

大東亞建設技術調査資料

比 律 賓

1. 總 論

1. 政 治

(1) 境 界	北 緯	4°40' ~ 21°10'	南 北	約 1 900 km
	東 經	116°40' ~ 126°34'	東 西	約 1 100 km
(2) 面 積		299 404 km ²		

日本の面積 (681 012 km² 新領土を含まず) の 44 % に當る (本州, 九州, 四國の合計)。島嶼合計 7 083 (内島名のあるもの 2,441) 大別してルソン (Luzon), ミンダナオ (Mindanao), ビサヤ (Visaya) 諸島に分ち, ルソン, ミンダナオ兩島で約 70 % を占める。北端に近いバタン (Batan) 島よりは臺灣中央山脈の山列を望見し得ると云ふ。及面積 (圖-1, 表-1, 2) の如し。

圖-1. フィリッピン島嶼名と高度分布圖

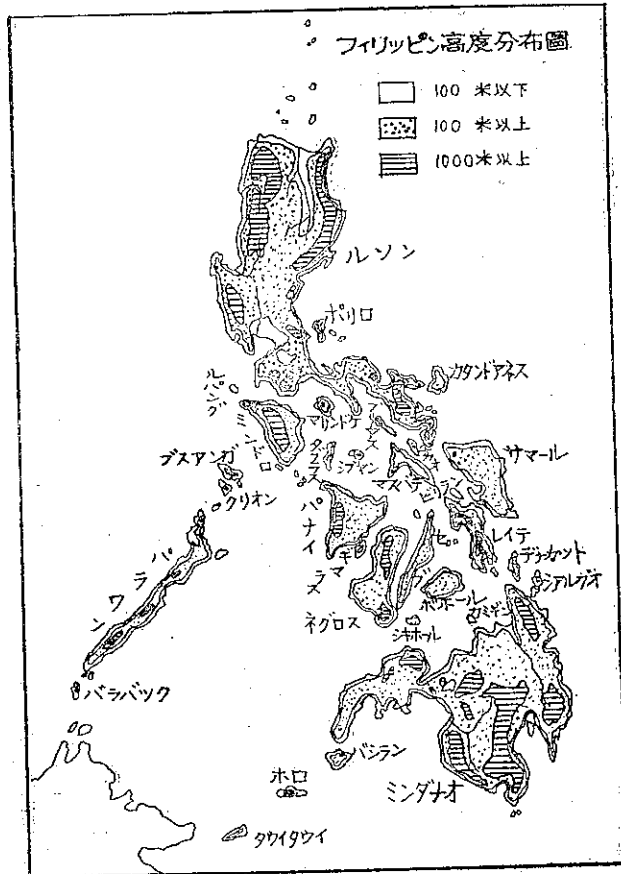


表-1.

フィリッピン面積

全面積 299 404.1400 km² (單位 km²)

島 嶼 別	面 積	島 嶼 別	面 積	島 嶼 別	面 積
ル ソ ン	105 900	デ イ ナ ガ ツ ト	801	オ ル ダ ン ガ	201
ミ ン ダ ナ オ	95 317	タ ブ ラ ス	686	ル バ ン グ	192
サ マ ー ル ¹⁾	13 080	ポ リ ロ	605	ア ラ パ ト	191
ネ グ ロ ス	12 709	タ ウ イ タ ウ イ	592	カ ラ ヤ ン	189
バ ラ ワ ン	11 791	ギ マ ラ ス	579	カ ミ グ イ ン	164
バ ネ イ	11 515	ビ リ ラ ン	498	ブ カ ス ク ラ ン デ	131
ミ ン ド ロ	9 818	シ ブ ヤ ン	449	ブ グ ス ク	121
レ イ テ	7 219	シ ア ル ガ オ	436	バ ン タ ヤ ン	116
セ ブ	4 423	ブ リ ア ス	424	ホ モ ン ホ ン	104
ボ ホ ー ル	3 865	ク リ オ ン	390	リ ナ バ カ ン	103
マ ス バ テ	3 239	シ キ ホ ー ル	336	シ ブ ツ	101
カ タ ン ド ア ネ ス	1 431	チ カ オ	334	ポ ロ	100
バ シ ラ ン	1 232	ツ マ ラ ン	326	其 他	6 114
マ リ ン ズ ケ	898	バ ラ バ ク	324	計	299 404
ホ ロ	893	カ ミ ギ ン	249		
ブ ス ア ン ガ	889	サ マ ー ル ²⁾	248		

表-2.

比 律 賓 主 要 島 嶼 と 州 名 及 特 別 市

島 名	比 較	州 市 名
ル ソ ン Luzon	105 900 km ² 北海道全區と四 國の合計	Abra, Albay, Bataan, Batangas, Bulacan, Cagayan, Camarines Norte, Camarines Sur, Cavite, Ilocos Norte, Ilocos Sur, Isabela, Laguna, La Union, Manila, Mountain (Benguet, Bontoc, Lepanto) Nueva Ecija, Nueva Viscaya, Pampanga, Pangasinan, Rizal, Sorsogon, Tarlac, Toyabas, Zambales, & Manila, Baguio. Tagaytay 3 市
ミ ン ダ ナ オ Mindanao	95 317 km ² 北海道本島と四 國	Agusan, Bukidnon, Cotabato, Davao, Lanao Misamis Occidental, Misamis Oriental, Surigao, Zamboanga, & Davao, Zamboanga 2 市
サ マ ー ル	長野	Samar
ネ グ ロ ス	新潟	Occidental Negros, Oriental Negros, & Bacolod 市
バ ネ イ (Panay)	秋田	Antique, Capiz, Iloilo 及 Iloilo 市
バ ラ ワ ン	秋田	Palawan
ミ ン ド ロ	青森	Mindro
レ イ テ	宮城	Leyte
セ ブ	山梨	Cebu 及 Cebu 市
ボ ホ ー ル	奈良	Bohol
マ ス バ テ	關東州	Masbate
カ タ ン ド ア ネ ス	對馬の2倍	(Cata duanes, Albay 州中に含まる)
バ シ ラ ン	神奈川の半分	(Basilan, Zamboanga 市に含まる)

表-2. (續き)

島名	比較	州市名
マリンドケ 其他	佐渡 長野	Marindugue Batanes, Sulu 等
合計	299 404 km ²	49 州 8 市
日本本州	230 550	
北海道本島	88 562	
四國	18 771	
琉球	2 386	
内地	382 560	

人口 16 000 303 人 (1939 年) 後述

(3) 歴史

比島の歴史は被壓迫の歴史で住民は被征服民族である。スペイン人渡来前の歴史は明かではない。紀元前五世紀頃アカシヤ王朝の佛教奨励政策の反動として婆羅門教徒が渡来して侯國を建てたと傳へられる。然し夫も本群島全體が一政府の下に一社會を構成してゐなかつた事は確かである。以下簡略のため年表式で示す。

- 1200 年 Hindu Malay 國に従屬す
- 1325 年 Madyapahit の爪哇帝國領に編入
- 1405 年 同帝國離脱, 各民族毎に明國に朝貢
- 1521 年 3 月 16 日 Magelane 發見 4 月 7 日 Cebu に上陸
- 1564 年 Miguel Lopez de Legaspi メキシコより來征
- 1565 年 4 月 27 日 Cebu を占領
- 1570 年 6 月 24 日 首都を Manila に定む
- 1571 年 全群島スペイン領となる
- 1574 年 11 月 支那人李鳳, 部將日本人庄五來襲
- 1590 年 Manila 市の城壁建設さる
- 1591 年 最初の人口調査施行 (Igorot, Moro, ネグリトを除く) 667 612 人
- 1592 年 (文祿元年) 秀吉朝貢を促す, 朝廷比島攻略を勅許あらせらる (同 2 年)
- 1603 年 Manila 在住支那人の叛亂あり, 次いで Luzon にて支那人 25 000 人の大虐殺行はる
- 1622 年 Bohol 島にてダゴホイ叛亂
- 1649 年 Leyte 島叛亂南部地方に波及
- 1660 年 Pampanga を中心として叛亂起る
- 1744 年 ジェスイット僧侶排斥の Bohol 島民の叛亂 25 年を費して漸く鎮定さる
- 1745 年 宗教命令と稱して, 西班牙僧侶フィリッピン所在地を占領せし爲農民一揆起り翌年鎮定
- 1749 年 モロ族との反目此年最も悪化
- 1762 年 英西戰爭波及 10 月 Manila 英軍に占領さる

- 1763 年 巴里條約により西班牙に還附
- 1810 年 比島代表初めて西班牙議會に出席を許さる
- 1820 年 マニラ及 Cavite に外人虐殺起る
- 1822 年 マニラに始めて新聞發行さる、革命企圖
- 1830 年 フィリッピン銀行設立さる
- 1831 年 Zamboanga 開港さる
- 1834 年 マニラ港無制限開港場となる
- 1837 年 比島代表議員スペイン議會より驅逐さる
- 1841 年 革命企圖
- 1855 年 Iloilo 港開港さる
- 1863 年 Cebu 開港さる、マニラ大地震死者 2000 名
- 1869 年 自由思想盛になり暴動勃發
- 1872 年 島民革命失敗
- 1877 年 英獨兩國西班牙の Sulu 諸島支配承認
- 1880 年 マニラ香港海底電信敷設さる
- 1886 年 支那人追放請願書西班牙に提出さる
- 1891 年 比島最初の鐵道(マニラ—ダグーバン間 120哩)敷設さる
- 1892 年 革命秘密結社 Katipunan 組織さる
- 1896 年 8 月 20 日ダガログ族叛亂 8 月 30 日 San Juan del Monte にて激戰 12 月 30 日 Dr. Jose, Rizal y. Mercado リサール博士死刑に處せらる(イスパノ・フィリピナ同盟首領)
- 1897 年 Emilio Aguinard 首領となり叛軍指揮、獨立宣言
- 1898 年 米西戰爭勃發、米國應援 Aguinard 共和國を宣言、第一民選議會召集
- 1899 年 米比開戰、比軍敗れ獨立失敗、12 月米西講和條約批准交換さる、2000 萬弗を以て米西へ讓渡
Aguinard 逮捕さる、鎮定(米國論 2 分した)
- 1901 年 民政米初代總督タフト來任(7 月 4 日)
- 1907 年 比律賓議會召集、獨立機運醸成(米民主黨時代)
- 1916 年 Woodrow Wilson 民族自決主義提唱、自治權擴大 Jones Law に署名(選舉制立法權付與)
- 1933 年 Hoover の拒否に拘はらず Hare-Hawes-Cutting Bill 通過、Tydings-McDaffie Act 米國通過、獨立運動に曙光(經濟的理由が其要因である)
- 1934 年 5 月比島兩院を通過受諾(タ・マ法)
- 1935 年 米憲法會議可決(3 月)比島人民投票承認(5 月)、Manuel Z. Quezon 大統領當選(9 月)、
Commonwealth of Philippine 成立、11 月 15 日

(4) 行政機構

大東亞戰爭の勃發は新生亞細亞の一翼として再検討を要請して居る。大東亞政治構想の一部としての新行政組織を見出すべきであるから今は略述のみに止めておく。

比島憲法は共和政體に關する事項を規定して居ると共に個人の自由を尊重する民權宣言を包括し、參政權は男

女共 21 才以上の國民に附與され、米國憲法に殆んど倣つた三權分立の原則に従つて居る。大統領は行政權を委任され一般投票により選出、任期 4 ケ年、8 ケ年以上は禁止され、行政各部の指揮監督に當り、且比島軍司令官として全軍を統轄、議會の官吏任用委員會の承認を得て任命權を把み、處刑の執行猶豫、赦免を成す權能を有する。副大統領は大統領支障ある場合代行又は昇格する。立法權は上下院より成る議會に委任されて居る。上院は 24 人で特別の資格ある選舉人により選出され、下院は人口に比例し一般投票に依るが 120 名以内と定められ、上院は任期 6 年、下院は 4 年である。議會は通常の立法豫算の協賛を主とする。

公用語は英語とスペイン語であつて未だに上流社會に於けるスペイン文化の名残は大きい。獨立迄色々の制約を受けて居た事は明白であるが詳述せぬ。

司法權は大審院（憲法による）及びその他の下級裁判所（議會の下に立つ）に委任される、大審院は主として下級裁判所の判決再審査に當るが以下の事項に限る。

1. 條約、法律、法令若くは行政上の命令又は規則が合法的なりや又は有效なりや否や、2. 租税、課税、評價又は通行税又は之に關する罰金が合法的なりやに關する事件、3. 第一審裁判所の管轄權が問題となる事件、4. 重懲刑の事件、5. 法律の誤謬又は疑義を含む事件、大審院の下に控訴院（判事 15 名）あり夫以外の件の最終判決を與へ、又再審査機關でもある。第一審裁判所は裁判區（全地方を 9 個に分つ）内に數個設けられる。適用する法律はフマリツピンの法律なるも淵源はスペイン法及英米法で、商業關係は英米法が多い。一般に譯述を好む民族なるを以て甚だ煩雜多忙であるが權利思想は比較的發達し隨つて裁判も相當公平である。

行政區劃はマニラ、バギオ等の 8 特別市及 49 州に分ち夫々市長、州知事を置き、山岳州、ノバ・ビスカヤ州及ミンダナオ、スル島の未開地區には特別州區を設け、夫以外の未開地は副州として最寄地區に附屬する（圖-2 参照）。

タ・マ法は獨立後海軍及燃料補給所の問題を再審議することにして居る。又 High Commissioner（最高辦理官）はマニラに駐在して新憲法及タ・マ法の監視に當り、1946 年 7 月 4 日には獨立することになつて居たが其の實甚しい欺瞞があつたのである。乃ち一方人道主義を表面に出し恩を賣り乍ら、其の實經濟上の理由を最大要因とせる厄介物の荷卸しに過ぎぬ點が見られるのである。即ち比島自體の更生を導かず單に愛玩物扱ひにして米英自由主義文化を移入し感化し經濟的に殆んど全く米國依存の跛行經濟たらしめ、獨立といふ名目上の美名を以て經濟的破綻の苦しみをくらましたのである。勿論比島文化を向上させた功績は大いに賞めるべきだが、事實は却つて比島人をして救ひ難い民族精神の弱體化と自立經濟の亡失へと誘つた巧妙な植民政策に注視すべきである。

表-3. 官 吏 數 の 變 遷

年 次	官 吏 數			百 分 比	
	米 國 人	フィリッピン人	合 計	米 國 人	フィリッピン人
1925 年	506 ^人	16 339 ^人	16 845 ^人	3	97
1927 年	484	19 165	19 649	2	98
1929 年	494	19 606	20 100	2	98
1937 年	459	20 035	20 494	2	98
1938 年	407	22 843	23 250	2	98

各省は九省（内務、大藏、司法、農商務、土木交通、文部、勞働、厚生、國防）別に大統領直轄下の各審議會各長官があり、政府顧問として各分野に米人専門家が屬して居た（表-3）。

最高辨務官

國民議會
大統領
大審院長

各省、各長官

茲にタ・マ法の要旨は獨立條件として、1. 米國類似の民權を主とする共和政體を強要、2. 比島から米國への移民を中止、3. 米海軍根據地提供承認、4. 米國市場への砂糖椰子油網索の三大比島製品の割當制限を實施、5. 後には米比通商關係を第三國と同視し、6. 米國所有の比島公債を利子を附して比島行政に拂はせる等の要項を含むもので、決して所謂人造主義動機ではなく冷靜至極な利害打算より發足して居るのであつた。然して經濟的破滅への恐怖より獨立再検討が盛に論議されて戰前に至つたのである。

(5) 舊植民政策と土木事業との關聯

西班牙の植民政策は基督教徒の獲得及夫に付隨しての特殊物資(例香料)等の取得を目的とする本國本位の搾取政策であつたから、比島の開發は見るべきもなく唯文化のみに貢獻した。初めの精神教化はどこへやら終には植民地夫れ自體の培養を忘れた財力の枯渇、極端な宗教同化政策は各民族の反抗に遭ふ、僧侶の權力増力と共に教會夫れ自身の腐敗を招き、遂に19世紀後半の國民主義運動の擡頭、スエズ運河周邊に依る歐洲との緊密化は比島の離反を招いた。米國は欺瞞を以て計畫的に比島略取に成功した。

米國の比島領有の遠因は對極東政策の基地獲得であり、近因は米國産業の必需物資原料補給地として又米國資源の商品賣込先確保であつた。乃ち地政學的には東亞への前進基地として軍事地點及經濟前進基地であつたと云へる。故に専ら近世植民政策をとり、資本主義植民地經營に重點を置き、政治は専ら比島人の自治をみとめ産業の開發に相當盡力し、比島をして米國依存を確保させるための文化政策をとつた。

然して夫の點、灌溉の改善、港灣改修、交通網の整備、教育機關の設置、各種文化の振興等大いに貢獻を成した事實は大いにみとめられるべきであるが、夫は飽く迄も比島の植民地的性格を基調としたものであり、比島領有の根本精神に則つたものであることを見逃してはならない。然も産業開發、文化振興の諸経費は實に巧妙なる手段を以て比島人自身の負擔を以て賄はれて居たのである。乃ち有利なる投資地として利用したに過ぎない。

その土木事業の如きも米國技術の見せびらかしと一種の示威政策に利用された點もないではない。自動車道距離の建設の如き特にその好適例で各都市相互間に建設して道重路點政策をとつたのは甚だ卓見ではあるが、所謂産業開發道路としてよりは米國生産自動車工業製品の賣込主義に立脚して居る點は、その賣込價格を低廉にし維持、消耗品を高價に賣捌く巧妙な商業政策と共に見逃してはならない。

米國文化の誇張としての性格を大いに存してゐることは確かにみとめられる點である。夫のために各都市間、及遊覽道路は相當完備して居乍ら實際必要の産業開發道路としての交通道路は未整理であり、奥地交通は發達して居ないと云ふ矛盾が存する。米國が産業開發鐵道を建設しないのも如上の理由が大きく存在するため、比島の各島嶼は勿論ソソ、ミンダナオと雖も大して廣大とは云へないが然し兩島の如きは明らかに道路重點交通政策以外にも鐵道の重用される點は多々あると思はれるのである。此の點和蘭の瓜哇に於ける交通政策と著しい對照を成して居り、米國の深謀の存する處であつた。然るに一方開發上それほど重要でない空港の設置には相當力をつくしたことは矢張文化のための文化であつて比島夫自身の福祉を目的として居ない點が見られるのも御同様である。

比島工業の發達を喜ばない米國政策は水力資源の開發には殆んど盡力して居ないのであつて、其他各方面にこの様な點は見られるのであるから、我日本としては過去の姿に惑はされることなく相當の期待を以て所謂建設技術の使命運行に當るべきであらう。

殊にルソン、ミンダナオの奥地は未だ未調査資源も残されて居ると考へられるから單に海岸平地附近のみを見て比島建設技術の將來性を疑ふが如きは夫こそ我が日本の使命を誤たしめるも甚しいものと云はねばならない。

2. 自然地理

(1) 地貌

本群島の著しい特性は殆んど全地方が 100 m 以上の高度にして大河や沖積平野は無く、河川は概ね短急流を成し、海岸平野は狭少である。海岸は屈曲に富み延長 18 533 km に及び、弧狀山脈發達し全島火山系に屬し火山の噴出甚多し(活火山 20 餘、死火山 30 餘)。換言せば本群島は解析された陸地が海に溺れ頂部を覗かせて居る状態と云ひ得べく、現在隆起しつつあり、又山地の土砂押出並に珊瑚礁の造陸作用ありとは云へ、沿海は何れも深く急傾斜なるを以て、海岸平野の形成は望み得べくもない(ミンダナオ東方 100 km の比律賓海溝には -9 788 m の處がある(圖-3))。

ルソン(Luzon)山脈には、北東コルデエラ(North East Cordillera)、シエラ・マドラ(Sierra Madra、高度 1 000 m 内外火山性、Mayon 火山は整ユニーデを成す)コルデエラ中央(Cordillera Central)、(壯年の解析高度 1 800 m 褶曲斷層甚しい安山岩多く、花崗岩のバツリスも見られる(Pulog 2 924 m)。Bagis Plateau (バギオ高原高度 1 500 m 準平原遺物避暑地として有名)、Malaya(幅狭く安山岩多く高度 1 800 m)、サンバレス(Zanbales)、舊期火山岩、マリベレス(Marivales 1 420 m)、湖としてバンボン(Banbon)湖、タール湖(面積 670 km²、-177m 琵琶湖と同じ廣さ)ラグナ湖 Lagna de Bay (2 410 km²、-6.5m)あり。

平野としては Central plain of Luzon (長さ 192 km、幅 112 km 本島の最大文化地帯で沖積層及火山質碎屑岩より成り、地味豊沃地溝を成して居る地域)、Cagayan (Valley 長さ 240 km 幅 80 km 土地豊沃なるも未開發、中新世中期の地層に沖積堆積物がある。成因は向斜谷と考へられて居る、之は將來甚だ有望と見られる。

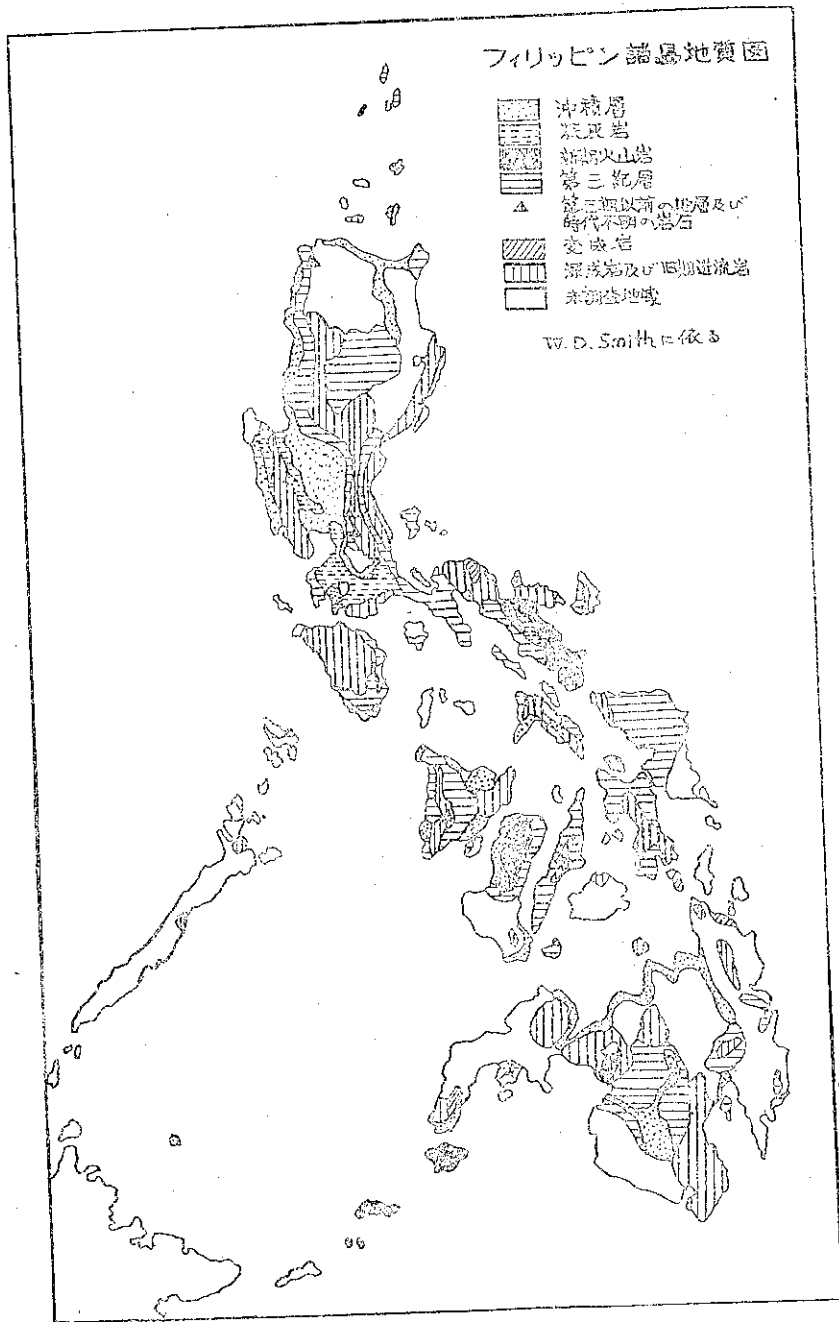
河川は Pampanga (全長 250 km マニラ灣に入り分流 40 餘 100 km 迄蒸氣船を通じ、200 km の Cabantvan 迄小舟を通ずる、水力發電有望である)、Agno 河(ルソン平野を北流 Lingayen 灣に入る河口に多くの運河を設けて水運極めて大である。然し本川自體は相當急流で屢々大洪水を起すことがある)、アブラ河(Abra ルソン第 3 の長流 290 km 小汽艇 50 km 通航、(雨季には大洪水を起す)、アブルグ Abulug 河(河口深く幅廣く 2 000 噸級汽船を入れ得る、長 80 km 16 km は水運あり)、カガヤン河(Cagayan 本島第一の長流流域比島の吃水 1 m の汽艇は 130 km 小舟は 320 km 通航し河口は幅 1 km 1 000 噸級汽船を入る本流約 352 km)。ルソン北西地方の山は一般に秃山が多く雨期には出水して交通杜絶其他を起すことが多い。夫に反し南部は森林も多く水量も豊富で水力資源としても有望であり、氣候も快適である。

Mindanao 島 良港があり、颱風の被害が無く、雨量適度で火山性肥沃の土壤と舟運の便良好の河川を包み然も未開拓地多く誠に將來有望、殊に日本人には甚だ向く。

山脈としては Divata (深成岩及透流岩)、Cotabato (Ado 2 929 m 最高峯火山岩多し)、Lanao Upland (玄武岩より成り高度約 600 m)、Lanao 湖(高度 686 m 周 88 km 湖水清冽、本島最保健地カルデラ湖 900 km²-113 m)、平野として Zamboanga (35 km × 12 km 珊瑚礁の上に山腹被覆物で生成せるもの、肥沃)、Cotabato (同名河川の流域平野 400 km × 50~60 km 肥沃未開發有望である)、Agusan Valley (東西 16 km 南北 150 km の廣い沃野、之も有望である)。河川は Cotabato 河(本島第一の長流 400 km が本流、支流多く貯水地、遊水池の沼澤多し、下流 50 km 舟運あり)、Agusan 河(370 km 本島第 2、河口は低湖の時も水深 3 m、小艇は河口より 190 km 上る、附近資源多く又魚多し。

圖-4.

フィリッピン諸島地質圖



Samar. 山地 2/3 以上, 港灣多きも良港少し。

Sulu 諸島 火山性地震多し, Palawan 島には結晶片岩石灰岩みとめられる, Basi 海峡諸島は第 3 紀海底火山の沈積物で裾礁が発達してゐる。

(2) 地 質

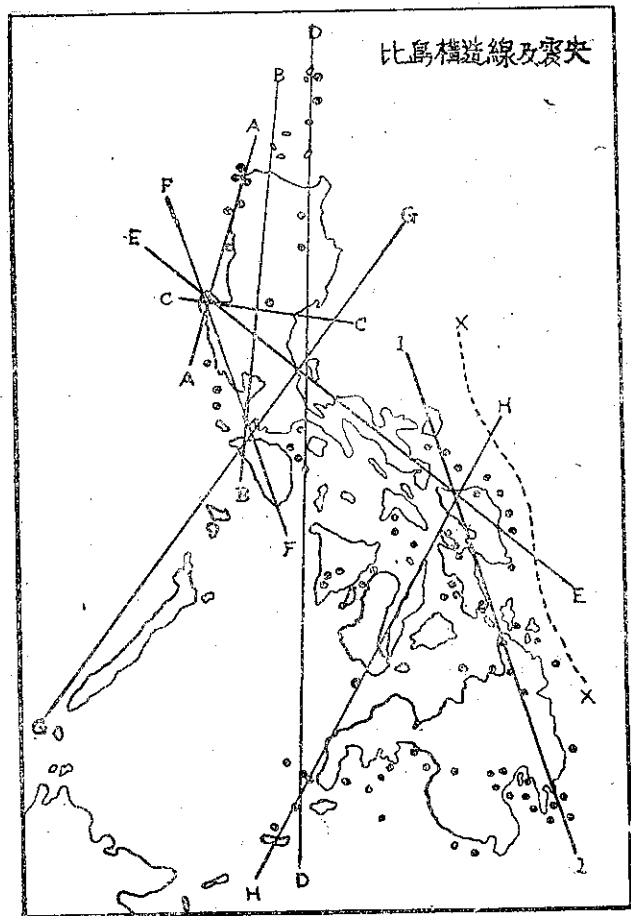
比島に於て第 3 系並に先第 3 系地層に被覆され, 最下層をなすものは閃綠岩, 花崗岩, 輝岩, 輝綠岩等浮成岩並に貫入岩類より成る基盤累層である。又その上には Baruyen 並に Koal formation により代表される先第 3 紀層があり大體侏羅紀説が有力である。これら岩石は第 3 紀層に覆はれその露出も極めて少い。海成始新統岩は本群島に恐らく露出せず同時期には陸化の状態にありしものと思惟される (圖-4)。

比律賓群島に於て廣い地域に互り発達するものは中新統最下部のアキタニアン階に屬する Vigo formation なる地層である。これは褐色又は黒色の砂岩頁岩より成り下部には大形有孔蟲類を含む厚い石灰岩層を有する, この Vigo group の上には順次整合的に Canguinsa, Santa Cruz, Alpaco 各 formation が載つて居る。Canguinsa f. は多くの介化石を産し下部は石灰岩と泥灰岩上部は砂岩, 頁岩より成る。Santa Cruz f. は凝灰質泥灰岩, Alpaco f. は凝灰岩及砂質泥灰岩より成る。

以上は何れも上部中新統でその諸層上を不整合面を境として被覆するものは鮮新統の Malumbang formation である。之は主に造礁珊瑚及介化石より成る石灰岩で地層厚さ 75~100 m に達し, 普通 1500~2000 m の高度に迄上り甚だ傾斜轉位して居る點から, 新生の珊瑚石灰岩と容易に區別され, 本群島に廣く分布して居る。尙同じく鮮新統に屬し上部と考へられるものに介化石を含む Banisilan formation といふものがミンダナオ島低地に見られ, 入江堆積物で殆んど水平層を示して居り, その

下部は次第に Malumbang f. に移つて居る。更に此れらの上には整合的に粗粒灰色又は褐色の凝灰岩より成る Guadalupe f. が載つて居る。以上夫等の Malumbang, Vigo 等の中新統乃至鮮新統地層を不整合的に被覆して居るのが更新統の隆起珊瑚礁で主として現生の造礁珊瑚と介類より成り, 厚さ約 2~3 m 各地にて數段の海岸段丘上に発達してその高度は 4.5 m, 30 m, 60 m, 120 m が普通だが時に 300 m の處にも見られる。然し此れ等の

圖-5. フィリッピン島構造線及震央圖



ものは傾斜せず水平を保つて居るから前の中新統とは區別出来る。

比律賓群島に於て最も若い地層は山麓堆積物、礫土、低位河岸段丘堆積物を除けば、隆起珊瑚礁であつてその代表例はルソン北部のイロコス・ノルテ地方に見られる。そこでは高潮面より 1.5~3.5 m の低位海岸段丘に發達し表面は漸次海面に向つて下り、その縁は現存裾礁と接續して居る。この隆起珊瑚礁はその層位學的位位置よりして我が臺灣周辺に發達する海岸段丘平均 15 m 高度に見られるものと對比される。堡礁は少なくヒラバン島位のものである(圖-5)。

比律賓に於ける火成岩は火山岩より噴出せるものが大部分でルソン南部ネグロス、ミンドロ、レイテ、ミンダナオに廣く分布して居る。此の中には現在火山體を構成して居る新期火山岩(ネグロス、ルソン)及び第3紀地層に貫入し其後の侵蝕作用に依り地表に出た舊期火山岩とがあり、舊期の方が多い。新舊共安山岩が大部分で、就中輝石安山岩が多い。マヨン、タール等の大活動した火山、ラナオ高地等には玄武岩が見られ、マヨン、タールには玄武岩と安山岩の遷移型も見られる。石英、流紋の如き酸性安山岩は甚だ少ない。

火山岩の分布は廣いが現在活動中のものは少く布哇一島にも及ばない。大體爆裂形式の活動が多く熔岩流式のもの少ないことから見て比律賓の火山活動は終熄しつつあるものと見られる。應用地質から見ると火山岩の噴出の多いため金屬礦床も豊富である。尙火山地域の硫黃の噴出も多い。然し地域の狭いためか採算企業にのる大鑛區の餘り存在して居ない點は惜しい様である。

(3) 氣候

一般に熱帶性氣候で平地氣温は略一様でホロでは最高氣温 35.7°C 月平均 27.0°C なるにアパリでも夫々 37.8°C と 28.0°C と大差ない。氣温も湿度も高く氣候の季節的變化も極めて小さく、一般的には本島の主な氣候は3つに分れる。即ち第一に廣大なアジアの高氣壓から吹き出して來る北東季節風、第二に太平洋の亞熱帶高壓部より東寄りになつてくる貿易風と、第三に南半球から來る南西季節風とである(表-4)。

圖-6. フィリッピン群島年平均氣温分布圖

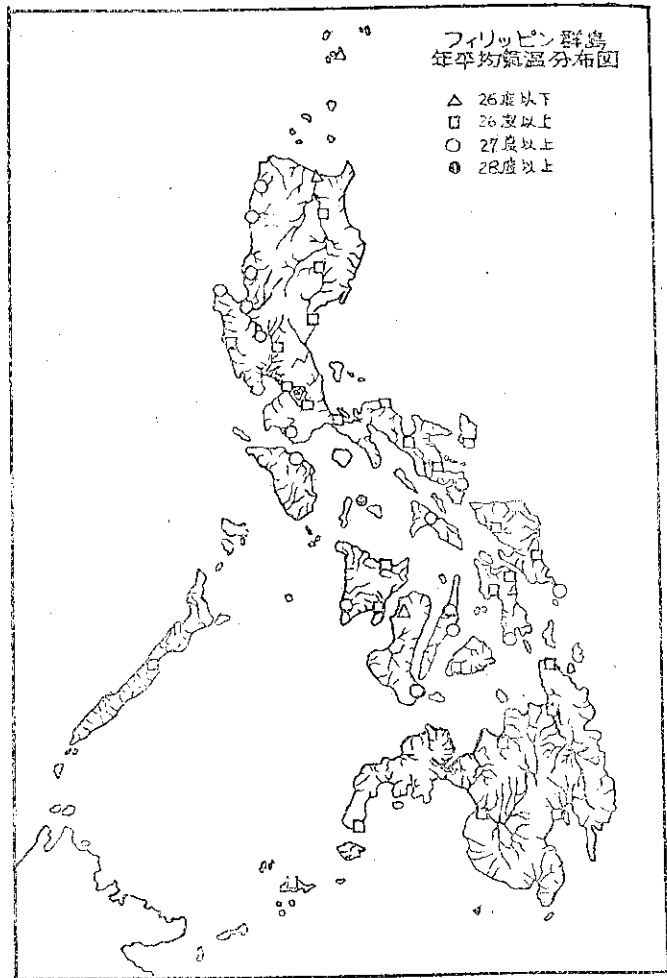


表-4.

比律賓群島各地氣溫表(攝氏)

年數差	地 名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
3.7	マニラ	24.5	25.0	26.3	27.8	28.2	27.7	26.8	26.9	26.6	25.6	25.6	24.9	26.4
2.4	バギオ	16.5	16.6	17.7	18.6	18.9	18.9	18.1	18.0	18.0	17.7	17.7	17.4	17.9
2.2	イロイイ	25.6	25.8	26.8	27.8	27.3	27.3	26.8	26.6	26.6	26.4	26.4	26.0	26.7
2.1	セブ	26.0	26.0	26.8	27.7	28.1	27.8	27.4	27.1	27.1	26.8	26.8	26.5	27.1
0.5	サンボアンガ	26.4	26.3	26.5	26.8	26.9	26.6	26.5	26.5	26.5	26.6	26.6	26.6	26.6
22.4	東京	3.0	3.9	6.7	12.5	16.6	20.3	24.0	25.4	21.8	16.0	10.4	5.2	13.8

表-5.

比律賓群島各地降雨表(耗)

地 名	降雨型	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
マニラ	第一型	21	12	19	48	113	202	457	369	358	186	106	71	1963
バギオ	第一型	31	18	48	124	403	399	1074	1080	845	433	86	56	4598
バラカーレ	第二型	459	277	205	103	179	216	290	172	243	523	495	508	3666
スリガオ	第二型	485	342	297	220	138	132	134	93	151	239	401	552	3184
セブ	第三型	95	74	49	39	95	181	157	143	190	225	138	146	1530
サンボアンガ	第三型	64	56	29	42	73	95	108	95	100	117	103	108	990
カルバヨグ	第四型	210	177	134	116	160	208	216	185	273	258	256	279	2473
タグピララン	第四型	87	82	72	60	78	145	169	129	155	199	164	152	1491
東京		59	77	109	134	151	172	142	180	256	201	88	57	1625

表-6.

比律賓群島降雨日數表

地 名	降雨型	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年
マニラ	第一型	5	4	4	4	11	15	23	23	22	19	14	12	156
バギオ	第一型	4	4	6	10	19	22	27	27	25	18	9	6	177
バラカーレ	第二型	22	17	16	13	15	16	14	14	17	23	26	26	223
スリガオ	第二型	22	17	18	16	10	12	10	10	12	17	21	23	190
セブ	第三型	13	10	9	7	11	16	16	16	16	17	15	17	163
サンボアンガ	第三型	7	6	5	6	9	12	11	11	11	12	10	10	111
カルバヨグ	第四型	20	15	14	13	16	18	19	17	19	21	23	23	218
タグピララン	第四型	12	11	7	7	8	13	12	11	12	15	16	16	141
東京		7	8	13	14	14	15	14	13	16	14	10	7	145

表-7.

比律賓群島月別颱風回數表(1903~1918)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
颱風	1	3	4	6	9	13	13	6	4	1	60
風	%	1.7	5.0	6.7	10.0	15.0	21.7	21.7	10.0	6.7	1.76

比島の一般風向は季節により異り (A) 十月から一月までは北乃至東から吹き、(B) 二月から四月迄は東乃至南東から吹き、(C) 其の他の月には南寄り主として南西(南西季節風又は颱風中心へ吹き込む風)から吹く。北西又は西からの風は低気圧の近づいた時でもなければ吹かない。

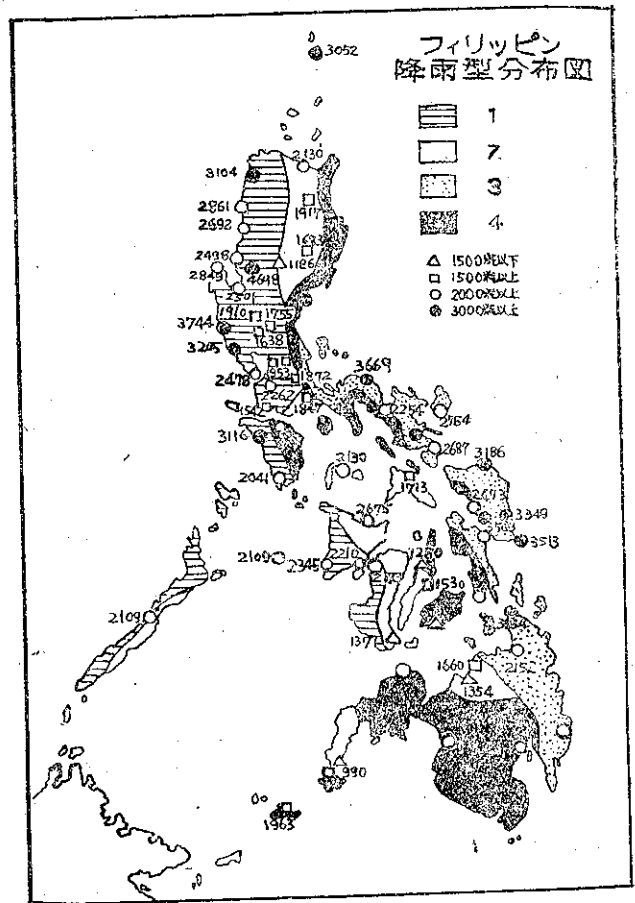
比島は気温差は小さいけれども地形と気流に依る降雨の相違は著しいのでフィリピン気象局では四つの気候型に分けて居る(圖-7)。第1型(例マニラ、ピガン)は冬と春、乾期夏と秋著しい雨期になり7,8,9月は曇り勝、内海大陸寄りの地域は之に屬す。此處では南西季節風と低気圧性風に對してのみ吹き曝しになつて居て乾期には製鹽を行へる。第2型(例スリガオ)は乾燥期が不明で冬著しい雨期となる、北東季節風や貿易風には吹き曝しとなつて居り、颱風が稀にしか來ない(表-5,6,7)。第3型(例セブ)は第1型よりの遷移型で著しい雨期が無く短い乾期がある(大抵1~4月)之には南西季節風が當らない。第4型(例カルパヨグ)は第2型よりの遷移型で乾期も雨期も著しくない。平均型の降雨で低気圧性雨も北東季節風雨も雷雨性雨も皆起る。但4月は晴天が割合多い。

気温差の少いことは絶対最高気温 42.2°C 最低気温 11.8°C であるが 37°C を越すことは少く年較差 5°C~6°C 以下位である。大體暑いのは4~5月、寒いのは1月である。本島年平均雨量は 2366 mm 内外であるが多雨地は山地に多い。

山岳地方の気候は勿論別だが四つの型の何れかに入るにしても高いから気温は低くしのぎ易いが湿気が多くて霧雲、雨は甚だ屢々である。バギオの年雨量は 4600 mm に達す。

大體比律賓群島には何れも颱風が襲來するが只北緯 8°以南には及ばぬからミンダナオ島は概ね夫の害より逃れ農耕地として絶好である。又北緯 8°~11° の處では大した事がなく然も甘蔗は乾期のあることが有利な事からネグロス、パネイでは甘蔗を栽培する。北緯 11°~13°30' 迄は颱風が屢々あるが、夫より北には幅 200 km 近くの割に安全な地域がありマニラは其處に位する。比島北部より臺灣迄は颱風區である。比律賓の風速はかなり小さい方で北東季節風は海上でも 8~10 m/sec、アバリでは1月 3.7 m/sec、マニラの風の強いときの平均風速は8月でも 3.4 m/sec、颱風以外には強風は稀である。例へばマニラの最大風速は 22m/sec(時間平均)に過ぎない。

圖-7. フィリピン降雨型分布圖



7-11 月が颱風季節であるが之は雨をもたらし遠方のときは 適當だが或ひは超雨量をもたらすことがある。1911 年 7 月の颱風でバギオでは 1 日に 1168 mm を記録した。之は恐らく世界最大と思はれその年の年雨量は 9038.8 mm そのために激しい洪水の起ることもあり又颱風のため津浪を生じ例へばアバリでは町の 1/4 迄が持ち去られた例がある。

(4) 生 物

1923 年 E. D. Merrill は本島、セレベス、小スンダ列島地域を含めて Wallacea と命名した。夫の特性の概要は、本地域は地質學的に見るとスンダ又はサフル大陸棚上に蔽らず各島嶼の配列は弧狀山脈の性質を有し鮮新世末期より更新世に互り造山作用が盛で地盤は極めて不安定で著しい隆起沈降を伴つてゐる事である。又生物に就いては根本的には亞細亞大陸系であるが夫は極めて劣勢であり之に反して濠洲パプア系の分子が相當侵入してゐることである。即ち兩大陸系分子の混在地域と稱するを得。

然して濠洲系生物分布の西方限界線が新ワーレス線であり 亞細亞系生物分布の東方限界線がウエーバー線なりと稱するを得る。

動物、哺乳類は密林が多いに拘はず猛獸は無く小型のものが多く最大のは Timarau なる水牛で水浴せず夜活動する性質がある。主として多いのは翼平日(大蝙蝠、食用 Peteropus) 齧齒目、食蟲目で猿は少い。但バラワン島は寧ろボルネオに近似する。

鳥類は甚だ豊富で印度馬來區に屬す、爬蟲類は相當豊富であるがボルネオには及ばない。蛇類目は丈は 10m 長に及ぶバイソンより小は蚯蚓大の盲蛇までである。然して毒蛇の種類は多いが個数は寧ろ少くその被害も左程ではない。魚類は海産種は 1000 種以上に達し内 3/4 は食用に供せられる。淡水産は少く鯉、鯰、科位である。

植物、極めて豊富で約 10000 種平地に於ての植物の多くは汎熱帶的なるも山地森林にては殆んど固有種である。島の固有比率も大であるが種の固有比率は更に大で 75% に及ぶ、系統は西マレイシヤに近似してゐるが他系統が入り込んで居るので區別される。

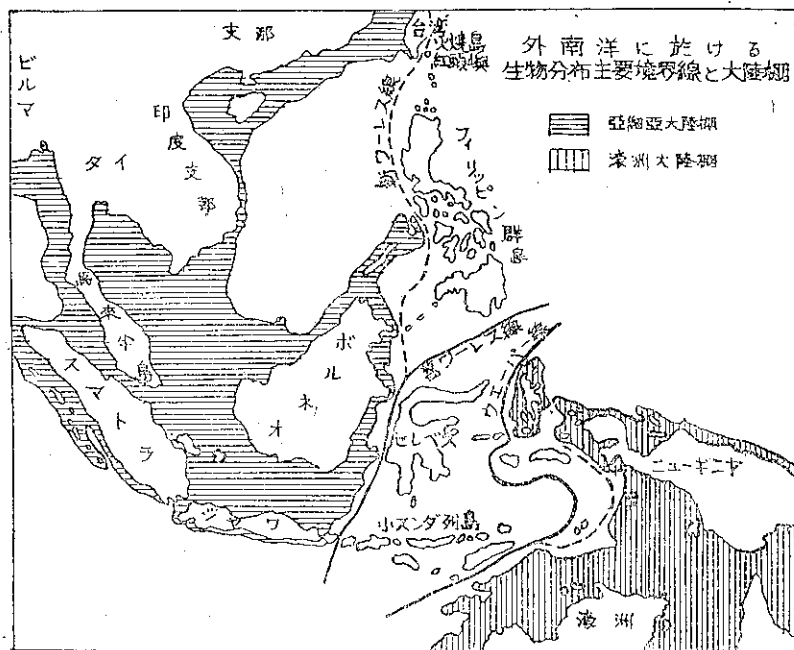
此島は森林に覆はれて居るが人為、自然的破壊により原生林は次第に失はれ 23.5%、二次林 16.6%、草地 40% の率であると云ふ。低地には紅樹林(マングローブ)、海岸林、モラブ型森林、龍腦型森林、800m 高より上部は山地型森林に遷移する。紅樹林は河口附近、波浪の及ばぬ灣入部又は珊瑚礁内の安定な潮汐線内の泥濱に發達しヒルギ科が多く木炭の原料となり、海水の及ばない濕地帯にはニツパ椰子の群衆があり葉は住民の屋根を葺く材料に用ひる。海岸林は紅樹林の内部又は獨立した砂濱に育成したコノキ、コバテイシ、サキシマハマ、ホウ等が生育、モラブ型森林は隆起珊瑚礁より成る丘陵に發達し特殊な植相を成し大木はなく下地が多孔質の珊瑚石灰岩(ニンジン木、ジュランネムノキ、インドシタン等が主でその下にリワキウコクタン、ケガキ等の小喬木、灌木、藤木類がある。然し乍ら最も重要なのはデイブテカルブ型原生林が海岸林又はモラブ型森林の背後より海拔 400~500m、上限界 900m 面積 48000km²、原生林中の 75% を占め主として龍腦科(ラワン、アピトン、タンギル等)で之は本島木材の約 95% を占める。

Whitford は此の型の森林を生育環境と構成樹種に依り Lauan-lagachac type, Yacal-lauan type, Lauan-api ong type, Tangile-oak type に分つ。今夫等を略述する。

Yacal-lauan 型は第 2 第 3 氣候型區に育ち海岸低地の火山岩地帯に多く夫以外にはイランイラノキ、バンノキ、エノキ、カンランノキ、ナツメ、龍眼、サルスベリ、フクギ等々があり夫等の中には乾燥期に落葉するものも少くない(圖-8)。

圖-8.

外南洋に於ける生物分布主要境界線と大陸棚



Lauan-hagachac type 地下水面が地表に近くある區域に發達する。龍腦科を主とし外にカンランノキ、イランイランノキ、バンリュウガン、デイゴ、シタン、ネムノキ、センダン、アラギリ、オホバギ、ビハモドキ等が混生する。

Lauantype 前2型より上部に生育し山麓の緩斜地 300~400m に發達し龍腦科が密林を形成し、林業上大切な處で立木は通常 40~50m の高さに達し最大は 60.8m、樹幹直徑 1~2.13m の大木になる。混生は發達して居ない。

Lauan-spitong type 高度 300~400m 第一型氣候區に發達、落葉性樹木より成る。パンノキ、カンランノキ、シマセンダン、アラモギ、ジュラン、コバテイシ、イヌビワ、アカギ、マンゴー、テルハボク、サルスベリ、オホバギ、ケガキ、エノキ等極めて複雑である。Tangile-oaktype, 400~500~900m 純山地林濕度は下方のものより大常緑樹が多く龍腦科も低くなる。Oak 類シロダモ、クス科、マルバハナダマ、ダンマルジュ、トベラモトギ、タイワツバキ、アデク屬がある。Mossy-forest は 900m 以上より 1800~2400m 最盛孳性。雨量は同年大なるため蘚苔旺盛。羊齒、クモラン、蘭、蕨植物、ウツボカヅラ、マキ、トベラモドキ、オホバツケイ、モクコク、フヂバシゲ、カン、ヒサカキ、ハヒノキ、アデク、籐、蔓性のもの多し。ルソン北中部の第1氣候區高地(900~1500m)には松柏林發達して居るが之は二次林であらう。

3. 經 濟

(1) 通貨、金融、財政

本島の貨幣制度は 1903 年のフィリッピン新貨幣法によつて『ペソ』を單位とする金爲替本位となり 1922 年金本位條例の制定と共に金本位制となつてゐたが、1933 年の米本國の金本位離脱と共に本島も兌換を停止し 34 年 1

月の弗貨切下げの法律も適用された、現行通貨下の如し。

銀貨一ペソ (純銀 20gr 品位 800)	五十セントボ (銀 10gr 品位 750)
二十セントボ (純銀 4gr 品位 750)	十セントボ (純銀 2gr 品位 750)

にして單位貨幣一ペソ (比) は米本國貨幣の半弗 (50 仙) に一致し、平價換算邦價 1.00308 圓に相當するが現在凡そ爲替相場では 1.74 圓に相當した。

銀行券はフィリッピン國立銀行 1916 年、比島銀行が發券して居るが政府としては 1943 年迄に國立銀行に發券を獨占させる豫定であつた。1, 2, 5, 10, 20, 50, 100, 200, 500 比の 9 種ある。1935 年の通貨流通高は 1 億 500 萬比である。

金融機關は以上 2 行の外、國內銀行としては華僑系中興銀行 (China Banking Corporations), 1920 年創業、外國銀行としては紐育ナショナルシテ 銀行 (National City Bank of New York 1902) 及横濱正金銀行 (1916 年)、が最有力で、外に英系の渣打銀行 (Chartered Bank of India, Australia, & China 1878 年)、香上銀行 (Honkong & Shanghai Banking Corporaton 1876 年)、和蘭系蘭印商業銀行 (Nederlands Indische Handels-bank 1937 年)、我國の臺灣銀行、中華の交通銀行 (1939 年) 等がある。比島の金融は極めて幼稚であり、金利は驚くべき程高率で、一般には金持階級カシケ (Cacique) なる高利貸が支配的である。従つて大口金融は主として外國系銀行に依存することが多い。

金利の高率は島内開發の一大障礙をなしてゐるので最近は銀行制度改正が盛に論議研討されて居た。1939 年 8 月資本金 1 億 5 000 萬比なる比島第一の農工銀行 (Agricultural and Industrial Bank) が出來、農工業資金貸附、不動産への融資、信託事業、他政府の命令する事業を主とする自立經濟の目的達成機關になつた。郵便貯金は可成發達して居る。然し總額 1 億 3 000 萬比で貯蓄心僅少である。

比島政府の豫算總額は約 1 億比、經濟界を見ると國家全體として所有する資本の餘りにも僅少なこと、又そのため起る生産方面への金融不圓滑と貧困、又財政、政治家の貧困が目立つのである。歳入のうち約 80% 稅收入、夫に輸入稅、消費稅を合して豫算編成をする。1939 年 7 月新稅法實施され累進課稅となり 1940 年には稅收入は 7500 萬比に達した。海關輸入稅收入 1940 年 2 700 萬比、只夫に對する自主權がなかつた。歳出内譯は教育費 3 300 萬比、國防費 1 700 萬比、産業開發費 1 700 萬比、一般行政費 650 萬比、交通土木費 400 萬比、公債費 700 萬比、近年は相當財政健全化を見るものがあつた。現在政府は 1 億 4 800 萬比の公債負債を有して居たが 7 600 萬比の還債基金を準備して居るから實負債は 7 000 萬比の少額である。通貨流通高は現在 1 億 8 600 萬比内外で我國に比し甚だ僅少である。

(2) 貿 易

概觀一言にして云へば泰同様標式的殖民地型で出超を常態とし (昭和 13 年入超) 農業國で工業未熟鐵産も優れず殆んど米國依存で文化生活必需品を購入して居た。之れ比島經濟の根本的脆弱性であつた。何となれば國家經濟の安否が農産物といふ相場の變動頻繁且變動幅の大いものに拘つて居るからである。之は一つに米國の工業商品賣込地としての經濟政策に依る抑壓の故である。獨立と經濟との間の矛盾は比島を最近迄苦惱の中に陥入れて居た。我國としては此に對して然るべき對策を實行しなければならない聖業があるのである。

1900~1909 年迄基礎貿易、以降自由貿易確立され輸入 6 000 萬比、輸出 6 200 萬比、然して歐、米、亞の順位で輸入品も必需品のみだつた。1910 年~1916 年、發展甚しく輸入 9 800 萬比、輸出 1 億比、米國進出し日本も稍前進した、1917 年~1935 年は調期的發展を示し額は増大し對米貿易の増大、日本貿易の躍進時代であつた。

表-8.

比島貿易の推移(単位ペソ)=¥1.74

年 度	總 額	輸 出	輸 入	出超(-入超)	
第一期	1900	95 708 304	45 980 746	49 727 558	-3 746 812
	1905	127 010 684	66 909 548	60 101 100	6 808 448
第二期	1910	180 695 648	81 256 926	99 438 722	-18 181 796
	1915	206 250 375	107 626 008	98 624 367	9 001 641
第三期	1920	601 124 276	302 247 711	298 876 565	3 371 146
	1925	537 220 077	297 754 410	239 465 667	58 288 743
	1930	512 520 162	266 334 255	246 185 907	20 148 348
	1931	406 301 585	207 944 148	198 357 437	9 586 711
	1932	349 466 331	190 676 161	158 790 170	31 885 991
	1933	346 265 031	211 542 105	134 722 926	76 819 179
	1934	388 012 492	220 807 271	167 214 221	53 593 050
	1935	359 539 059	188 491 360	171 047 699	17 443 661
	1936	475 148 455	272 896 106	202 252 349	70 643 757
第四期	1937	520 583 990	302 532 500	218 051 490	84 481 010
	1938	496 805 649	231 590 554	265 215 095	-33 624 541
	1939	487 987 723	242 452 267	245 535 456	-3 083 189
	1940	516 003 009	226 831 881	289 171 128	-62 339 247

表-9.

相手國別輸入額(單位1000比)

國 別	1939年 價格	1938年 價格	1937年 價格	1936年 價格	1935年 價格	1939年 比率	1938年 比率	1937年 比率	1936年 比率	1935年 比率
總 計	245 535	265 215	218 051	202 252	171 048	100	100	100	100	100
無 稅 品	167 800	182 132	131 582	127 224	109 718	68.3	62	60	62	61
課 稅 品	77 736	83 093	86 469	75 029	61 330	31.7	38	40	38	39
關 稅	25 038	20 861	24 656	22 484	19 333	—	—	—	—	—
北 米 合 衆 國	166 873	180 728	126 660	123 068	108 830	68	68.2	53.2	60.8	63.7
日 本	15 405	25 716	32 364	26 841	24 839	6.3	9.7	14.8	13.3	14.6
ド イ ツ	8 649	8 484	8 421	7 032	5 199	3.5	3.2	3.9	3.5	3.0
イ ギ リ ス	6 407	5 712	5 436	5 258	3 570	2.6	2.2	2.5	2.6	2.1
蘭 領 東 印 度	5 955	5 842	4 537	3 379	3 665	2.4	2.2	2.1	1.7	2.1
オ ラ ン ダ	5 908	5 834	4 406	4 516	2 626	2.4	2.2	2.0	2.2	1.5
支 那	5 288	6 148	6 623	5 366	5 603	2.2	2.3	3.0	2.7	3.3
英 領 東 印 度	4 516	4 689	4 826	3 657	3 379	1.8	1.8	2.2	1.8	2.0
オーストラリア	4 005	4 700	5 043	4 717	2 940	1.6	1.8	2.3	2.3	1.7
佛 領 東 印 度	3 877	2 974	2 712	4 252	831	1.6	1.1	1.2	2.1	—
ベ ル ギ ー	2 966	2 543	2 867	1 992	1 392	1.2	1.0	1.3	1.0	—
カ ナ ダ	2 451	2 937	3 324	2 403	1 781	1.0	1.1	1.6	1.2	1.0
香 港	1 793	1 606	2 201	1 526	353	—	—	—	—	—
ス イ ス	1 690	1 863	1 145	1 046	1 104	—	—	—	—	—
泰 國	1 576	1 693	1 697	1 668	3	—	—	—	—	—
ブ ラ ン ス	1 573	2 105	1 687	2 096	1 778	—	—	—	1.0	1.0
ス エ ー デ ン	1 039	1 035	902	887	812	—	—	—	—	—
ハ ワ イ	680	827	653	636	576	—	—	—	—	—
イ タ リ ー	660	457	269	142	177	—	—	—	—	—
其 他	4 226	3 008	2 280	1 769	1 589	1.7	1.1	1.0	—	1.0

表-10.

相手國別輸出額(單位1000比)

國別	1939年 價格	1938年 價格	1937年 價格	1936年 價格	1935年 價格	1939年 比率	1938年 比率	1937年 比率	1936年 比率	1935年 比率
内國品	240 248	228 719	300 094	271 125	186 333	99.1	98.8	99.2	99.4	98.9
外國品	2 204	2 872	2 438	1 771	2 159	0.9	1.2	0.8	0.6	1.1
總計	242 452	231 591	302 533	272 896	188 491	100	100	100	100	100
北米合衆國	184 675	179 288	242 084	215 362	150 331	76.1	77.6	80.0	78.9	79.8
日本	15 775	15 352	20 132	16 807	10 713	6.5	6.6	6.7	6.2	5.7
イギリス	6 657	6 032	12 498	8 344	5 768	2.7	2.6	4.1	3.0	3.1
オランダ	6 520	5 082	2 138	4 620	596	2.7	2.2	—	1.7	—
フランス	3 526	3 184	1 590	3 226	2 162	1.5	1.4	—	1.2	1.1
デンマーク	2 689	3 097	1 289	1 205	978	1.1	1.3	—	—	—
支那	2 029	1 905	1 934	1 975	1 792	—	—	—	—	1.0
ドイツ	1 984	2 990	3 624	3 792	1 850	—	1.3	1.2	1.3	1.0
スペイン	2 109	511	39	4 192	5 449	—	—	—	1.6	2.9
スウェーデン	1 906	680	894	362	430	—	—	—	—	—
香港	1 718	1 842	2 066	854	1 398	—	—	—	—	—
英領東印度	1 630	1 356	1 396	1 201	900	—	—	—	—	—
蘭領東印度	863	991	893	681	557	—	—	—	—	—
オーストラリア	834	928	1 049	855	755	—	—	—	—	—
ベルギー	821	1 164	1 921	1 501	905	—	—	—	—	—
ハワイ	803	1 036	731	613	504	—	—	—	—	—
カナダ	769	586	1 122	1 287	534	—	—	—	—	—
ペニルトリコ	640	565	516	101	111	—	—	—	—	—
ノルウェー	573	449	727	492	250	—	—	—	—	—
イタリア	491	427	1 927	2 357	243	—	—	—	—	—
其他	5 440	4 108	3 963	3 069	2 237	2.2	1.8	1.3	1.1	1.2

表-11.

對比貿易額と列國地位の變遷(單位100萬比)

順位	國名	1919年	國名	1929年	國名	1937年	國名	1939年
1	米 國	264.3	米 國	434.1	米 國	370.2	米 國	350.5
2	英 國	44.5	日 本	38.1	日 本	52.2	日 本	31.2
3	日 本	42.1	英 國	26.1	英 國	17.7	英 國	13.1
4	支 那	19.7	支 那	20.6	獨 逸	11.9	和 蘭	12.4
5	佛領印度	16.6	獨 逸	16.8	支 那	8.6	獨 逸	10.6

内容は綿、鐵、自動車、米、奢侈品を輸入し、砂糖、麻、椰子油、木材、簡加工品等を輸出した(表-8, 9, 10, 11, 12)。1935年以後は獨立を廻つて變動期に當り、世界の轉換期の波に揺られて對米依存貿易の臨終と經濟革新政策と相俟つて方向を失つた。然して大東亞戰爭迄經濟的對米依存のため遂に火中の栗を拾つたのは米國が比島を獨立せしめる眞因を洞察せぬ愚擧であつた。然し過去は責めらるべきではない70%以上の依存度然も比島に歩の良片貿易だつたといふ事實により明示されて居る。寸前迄の比島は折角打開しつゝあつた10%を占めた對歐貿

易が今次大戦のため失はれて止む無く對米依存を助長して 1940 年度の如き對米輸出は 83%，輸入は 10% 以上上昇して 78% となつて居た。

表-12. 1940 年相手國別貿易額 (1939 年 7 月~1940 年 6 月) (單位 1 000 比)

國 別	總 額	比 率	輸 出	比 率	輸 入	比 率
合 計	516 003	100	226 832	100	289 171	100
米 國	387 363	75.5	171 634	76.1	215 729	74.2
※ 内 ハ ワ イ	1 551	0.3	849	0.4	702	0.2
日 本	29 434	5.8	15 905	7.1	14 029	4.8
英 本 國	12 351	2.4	7 424	3.3	4 927	1.7
支 那	7 934	1.6	2 148	1.0	5 786	2.2
和 蘭	7 289	1.4	2 047	0.9	5 242	2.1
英 領 東 印 度	6 419	1.3	1 668	0.7	4 651	1.8
フ ラ ン ス	6 108	1.2	4 830	2.1	1 278	0.5
獨 逸	5 482	1.1	705	0.3	4 777	1.7
蘭 領 東 印 度	5 215	1.0	968	0.4	4 247	1.5
露 洲	5 232	1.0	899	0.4	4 332	1.5
ス エ ー デ ン	4 257	0.8	2 971	1.3	1 286	0.4
カ ナ ダ	4 095	0.8	1 238	0.5	2 857	1.0
香 港	3 981	0.8	2 108	1.0	1 874	0.6
佛 印	3 745	0.7	182	0.1	3 562	1.1
タ イ	2 792	0.5	324	0.1	2 467	0.9
ス ペ イ ン	2 775	0.5	2 496	1.1	279	—
ベ ル ギ ー	2 488	0.5	363	0.2	2 125	0.7
デ ン マ ー ク	2 293	0.4	2 237	1.0	56	—
イ タ リ ー	2 087	0.4	1 095	0.4	992	0.3
ス イ ス	1 888	0.4	203	0.1	1 685	0.6
南 阿	1 661	0.3	881	0.4	780	0.3
其 他	8 115	1.6	4 487	2.2	3 617	1.3

日比貿易は近年は寧ろ激増しつつあつた。昭和 13 年以降事變の影響及華僑の日貨排斥不買同盟のため減少はしたが夫でも第 2 位に躍進したのである。日本に有利な片貿易自身も概ね比島民衆は歓迎して居た位である、今後は對米依存より脱却した本然の日比貿易の飛躍的發展が豫想されて居る。然し乍ら夫迄は比島自身の革新經濟と資源開發が要請され更に一層の忍従と試煉とが必須であることは明白である。比島の重要貿易商品は輸出品として甘蔗、コブラ、椰子油、マニラ麻、煙草、刺繡(木材、椰子實、網具)等の原料品が主で、輸入品としては全又は半製品で綿製品、鐵鋼及機械類、礦油、小麥、肉乳製品其他の食糧品(生活必需農産品を輸入し奢侈品の砂糖輸出等の點に甚しい依存性が見られる(表-13~19)。

米國の通商法は 1909 年 Payne-Aldrich Bill 通過 1913 年 Under-Wood-Simons Tariff Law に依り制限徵發され砂糖、煙草、米も無税となつたのでそのお蔭でキューバ糖との争覇も優勢を占めたのである。

我國は綿織物、人絹織物を大宗とし食糧品、機械類等外百種を送り、鐵鋼、木材、マニラ麻等の在比邦人投資事業に依る生産品を購入して居た。

表-13.

主要商品輸入額(單位1000比)

品名	1940年	1939年	1938年	1937年	1936年	1935年
合計	289171	245535	265215	218051	202252	171048
鐵及銅製品	47092	41312	45792	38681	32032	22177
綿製品	41130	38773	43812	34908	30535	30600
油類	23075 ⁽¹⁾	16988	17422	13918	15376	15904
精粉	8671 ⁽²⁾	15276	12827	14505	15042	7455
煙草製品	18686	13945	15867	7340	7131	7501
肉及酪農製品	12015	11048	11979	10082	11024	9306
紙及同製品	12538	9069	10378	7621	6443	6620
化學製品, 染料他	9341	7650	8881	5702	5577	5155
電氣機械器具類	—	7695	7608	6855	5831	4307
車輛	—	9495	14518	11035	10018	8150
絹製品	10169	6674	6530	6196	5764	4851
ゴム製品	—	5348	5484	4542	4469	3328
野菜	—	4036	3986	3503	3383	3278
植物纖維及製品	—	3964	4435	4145	3882	3382
魚類及製品	—	3612	3811	3559	3059	2722
其他	—	50651	51884	45460	42686	36312

備考. (1) は鯨油のみ, (2) 小麦粉のみ, 1940年は1939年7月~1940年6月迄

表-14.

主要商品輸出額(單位1000比)

品物	1940年	1939年	1938年	1937年	1936年	1935年
合計	226832	242452	231591	302533	272896	188491
砂精	78989	99347	100044	115412	123875	65981
コブラ	26944	26802	24512	31969	30000	21975
マニラ麻	25057	23745	20318	43279	34177	22948
古椰子油	20684	18342	21533	41051	27744	24509
煙草及製品	11997	14529	9929	9966	10490	12004
刺繍	9390	10714	10216	7399	8549	10152
コナツト	8732	8837	7633	12693	8794	7925
木材	6647	6363	5651	7886	6199	5024
鐵鑛	11005 ⁽¹⁾	5097	4081	2652	2868	1144
コブラミール	4190	4250	5495	5800	3659	3279
索繩	—	3174	2398	2873	2398	2324
クローム鑛	—	2154	1577	1542	308	28
銅精鑛	—	2153	466	—	—	—
バタ	—	1199	1169	1027	672	305
其他	—	15744	16569	18982	13164	10895

(1) は他の鑛石も含む

表-15.

主要商品相手國別輸入 但し50萬比以下を除く

(單位1000比)

品名	國名 年度	米 國	日 本	其 他			
				英 本 國	ド イ ツ	スエーデン	ベルギー
鐵 鋼 及 製 品	1937 年	28 141	3 116	1 053	3 300	428	1 720
	1938 年	36 427	2 044	949	3 178	545	1 410
	1940 年	41 670	606	930	1 508	640	594
				英 本 國	支 那	ス イ ス	香 港
棉 製 品	1937 年	15 315	13 270	1 634	1 995	575	1 326
	1938 年	27 811	10 220	1 798	1 417	886	724
	1940 年	29 853	6 904	1 280	1 238	688	383
				蘭 印			
礦 油	1937 年	9 718	—	3 233	—	—	—
	1938 年	12 308	—	4 080	—	—	—
	1940 年	18 627	—	4 018	—	—	—
				濠 洲	カ ナ ダ		
小 麥 粉	1937 年	3 148	556	2 814	1 621	—	—
	1938 年	6 513	172	2 131	1 430	—	—
	1940 年	5 836	—	2 055	1 077	—	—
煙 草	1937 年	7 252	—	—	—	—	—
	1938 年	15 801	—	—	—	—	—
	1940 年	18 538	—	—	—	—	—
				オランダ	濠 洲		
肉 及 酪 製 品	1937 年	3 182	187	4 007	1 413	—	—
	1938 年	3 391	75	5 288	1 522	—	—
	1940 年	4 117	138	4 892	1 323	—	—
				ド イ ツ			
紙 及 同 製 品	1937 年	5 399	396	750	—	—	—
	1938 年	7 864	364	879	—	—	—
	1940 年	10 811	244	514	—	—	—
自 動 車 及 部 分 品 タイヤ	1937 年	11 860	45	—	—	—	—
	1938 年	16 066	27	—	—	—	—
	1940 年	15 329	45	—	—	—	—
				カ ナ ダ	ド イ ツ		
化 學 藥 品	1937 年	3 753	388	428	418	—	—
	1938 年	6 251	368	574	704	—	—
	1940 年	6 815	316	787	497	—	—
電 氣 機 械 費	1937 年	5 816	216	—	—	—	—
	1938 年	6 520	139	—	—	—	—
	1940 年	—	—	—	—	—	—
絹 及 レーヨン	1937 年	—	3 176	—	—	—	—
	1938 年	—	2 728	—	—	—	—
	1940 年	8 535	1 072	—	—	—	—

備考 1940 年は 1939 年 7 月~1940 年 6 月迄

(未完)